

New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年11月2日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)

中国で5年に一度の共産党大会が開かれ、習近平指導部の2期目が発足した。習総書記は冒頭で長時間の活動報告を行い、有力メディアが5項目に要約して報じている。習氏が経済自由化の動きの見直しには言及せず、国有企業の強大化と効率化を強調したことに失望感を表明。また中国を「大国」、「強国」と何度も表現し、さらに社会不安の根源が変化し、新たな対応が必要になっていると警告していると指摘する。また「新時代」という表現を多用し、中国が世界の中心舞台に近づく時代だと主張し、毛沢東や鄧小平という偶像的指導者を引用して自身が新時代の指導者だと強調しているとの見方を示す。



台湾関係では、中国共産党の習近平総書記が第19回党大会での活動報告で台湾独立派に向けて厳しいメッセージを発した。習氏は、中国の領土の一部を分離させることを誰にも、いかなる組織や政党にも、またいかなる時、いかなる形にせよ許さないと述べ、中国は台湾の独立を打ち破る決意と自信、力を持っていると強調。ただし、中国はまた平和的「統一」、「1国2制度」そして「92年コンセンサス」という原則を守らなければならないと述べ、台湾政府にも受け入れを迫った。

韓国で原子力発電所2基の建設再開が決定された。政府が設置した公論化委員会でメンバーの市民が賛成多数で建設再開を勧告した。政府もこれを受け入れると述べ、選挙戦で脱原発を公約した文政権の下で原発建設が再開する。ただし政府は、再生エネルギー向け投資の拡大を言明するなど脱原発路線は変えないと表明している。

北朝鮮のサイバー攻撃力について、有力メディアがテロリストのネットワークのように油断がならないレベルに達していると警鐘を鳴らし、米政府に対応を迫っている。具体的には、北朝鮮ハッカーが活動拠点を持つインドや中国などの政府に働きかけて拠点を閉鎖させるべきだと説く。貧しい全体主義の小国北朝鮮にとって、ハッキングは開発が急速に進む核兵力以上に打って付けの兵器だと指摘する。

東南アジア関係では、フィリピンのドゥテルテ大統領が警察を麻薬戦争から引き揚げ、小規模のフィリピン麻薬取締庁に移管する決断を下し、街頭での無差別取締り運動を終結させようとしていると有力メディアが伝える。メディアは背景として、麻薬戦争に対して国内でも批判が高まり始めたこと、11月にトランプ米大統領のフィリピン訪問が決まったことなど挙げる。

インド政府が銀行の不良債権問題に正面から取り組み、大規模な資本増強計画を発表した。これについてアナリストは前向きに評価し、また国営銀行の株価が急騰するなど、市場は概ね好意的に受け止めている。ただし計画が効果を発揮するまでに時間がかかる、弱体企業を延命させるリスクがある、さらに計画が奏功するには企業統治の改善が欠かせないなどの問題点が指摘されている。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス
— 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>